

NOMA 公開講座のご案内

[令和2年11月27日(金)開催]

自治体職員のための 改正民法の留意点と実務対応 <オンライン講座>

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、債権法の分野を中心とした民法の一部を改正する法律が、令和2年4月1日に施行されました。今回の民法改正法案は実に120年ぶりの大改正であり、地方自治体のご担当者におかれましても、民法の考え方は各担当業務に反映されており、実務上なんらかの影響を受ける可能性が高いと考えられます。

本講座では、民法改正法の概要とポイントに加え、自治体の各部署の担当業務において起こりうる実務上の影響と今後の対応策について解説します。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をお勧め申し上げます。

敬具

記

日 時：令和2年 11月 27日（金）10:00～16:00 【5時間】

講 師：あお空法律事務所 代表弁護士 中根 浩二 氏

参加料(負担金 1名につき)

	負担金	消費税等	合計
NOMA会員	29,000 円	2,900 円	31,900 円
一 般	32,000 円	3,200 円	35,200 円



受講画面イメージ

お申込の流れ：①裏面の申込欄をご記入の上、FAX等でお申し込みください。

折返し請求書をご連絡担当者様へお送りします。

(領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます)

- ②開講の3営業日前を目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたメールアドレスへ送信します。(紙ベースのテキストの郵送になる場合もございます)
- ・受講用 URL から入場し、受講予約をお願いします。
 - ・テキストデータは印刷してご利用ください。

③当日は、開講時刻の15分前から入場いただけます。

※面倒な作業は無く、パソコンのみで簡単にご受講いただけます。詳細は裏面をご確認ください

キャンセル：キャンセルされる場合は必ずご連絡ください。

開催日の3営業日前～前日までのキャンセルは参加料の30%、開催日当日は100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますのであらかじめご了承ください。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ(担当:平塚)

お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F
 TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 ホームページ <http://noma-chubu.jp/>

※お問合せは、平日の9:15～17:15にお願いいたします

以上

<p>I 民法改正の背景</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 施行日 2. 改正目的 3. 理念の大変更 ～帰責性概念の変容 <p>II 民法改正の影響</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 契約適合性という抽象的な基準で 全て判断される 2. 契約書の概念が大きくかわる 3. 契約締結上の過失といった 「過失」という表現がなくなる 4. 時効中断という概念がなくなる 	<ol style="list-style-type: none"> 5. 保証人への請求について全て裁判に 持ち込まれるリスクが生じる 6. 賃貸借契約の保証人、身元引受人へ 「1億円以内の責任を負担する書面に サインして」と言わなければいけない 7. 保険料の増額を迫られる ～法定利率の変化とライプニッツ係数 8. パワハラの時効期間が何年かわからなくなる ～人身か物損か 9. 錯誤無効がなくなる <p>III 民法改正と自治体実務への影響</p> <p>改正前後の注意点 ～改正民法施行後の現行民法の適用範囲</p>
<p><講師紹介> あお空法律事務所 代表弁護士 中根 浩二 氏</p> <p>名古屋大学法学部法律学科卒 平成12年 弁護士登録（愛知県弁護士会）平成17年 あお空法律事務所開所 日弁連研修センター副委員長 愛知県弁護士会研修センター副委員長 等 労働問題、企業法務をはじめ、愛知県を中心に活躍中。自治体職員対象セミナーの実績多数</p>	

日本経営協会 オンライン講座のポイントと必要備品 ※ウェビナーは「コクリポ」を利用します

①必要備品はパソコンのみです。ブラウザを google chrome に設定ください。

※視認性の都合上、タブレットよりもパソコンを推奨致します。また、タブレットの場合はアプリの事前インストールが必要です

②受講用のカメラは不要です。そのため、どのような場所・服装でもご受講いただけます。

※画面には、講師・テキストのみが投影されます。表面の受講画面イメージを参照ください

③マイクのご用意は任意(基本的に不要)です。チャット機能を主にご利用いただきますが、音声発言を希望される場合は事前に接続ください。

※受講者間において、個人情報(所属・氏名等)は共有されません。チャットにおける発言は匿名性が保たれ、参加者間で個人情報が開示されることはございません。(音声発言は氏名が開示されます)。

<推奨受講環境> 【OS】Windows 7 および、Windows 8.1 以降 Mac OS X (10.4 以上) 【メモリ】4GB 以上を推奨
【CPU】Intel® CoreDuo 1.8GHz 相当以上のプロセッサ 【ブラウザ】Google Chrome

日本経営協会・中部本部 平塚 行 (この面をそのままFAXしてください)

FAX(052)952-7418

R2.11/27

60016170 「自治体職員のための 改正民法の留意点と対応実務型」オンライン講座・参加申込書 年 月 日

ふりがな 団体名		TEL Fax	() - () -	ご連絡担当者 (参加者と同じ場合は記入不要)
住所	〒			所属・役職名
	参加者氏名		所属・役職	
				氏名
	メールアドレス			

※請求書の宛先についてご教示ください。(□団体名と同じ □その他 宛)

・2名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。
・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右□をチェックしてください。 □